

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日鉄鉱業株式会社（証券コード: 1515）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- 石灰石、銅を主力事業とする資源会社。鉱石事業は国内最大規模の鳥形山をはじめ全国各地に石灰石鉱山を有し、製鉄用で国内トップシェアとなっている。筆頭株主である日本製鉄のほか、高炉メーカーやセメントメーカーなど優良な顧客群を持つ。金属事業はチリのアタカマ銅鉱山の操業や、共同出資先である日比共同製錬で委託製錬を行っている。また、26年7～9月の生産開始を目指してチリのアルケロス鉱山の開発工事を進めている。水処理薬剤や集じん機の販売、不動産賃貸、地熱蒸気の供給などの事業も手掛けている。
- 外部環境によって変動するものの、業績は底堅く推移している。国内粗鋼生産量が漸減しており、石灰石の販売量は緩やかに減少している。他方、コスト上昇分を販売価格に反映できていることから、鉱石事業の業績はおおむね安定している。金属事業は、銅精鉱の買鉱条件悪化が利益の下押し要因となっているが、銅価格上昇や円安による増益効果がそれを上回っている。財務面では、アルケロス鉱山への投資によって有利子負債が増加し、諸指標は悪化する方向にある。ただ、同鉱山が通年で利益寄与する28/3期以降は改善に転じる見込みである。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 26/3期経常利益は167億円（前期比46.0%増）と4期ぶりの増益が計画されている。石灰石の販売価格や銅価格の上昇に加え、販売用不動産の売却益が利益を押し上げる見込みである。27/3期は販売用不動産の売却益がなくなることが減益要因となる見通しであるが、28/3期以降はアルケロス鉱山の利益が増益に寄与すると考えられる。もっとも、新規鉱山の立ち上げ時には当初計画通りに進まないケースも散見されることから、今後の動向を注視していく。
- 26/3期第3四半期末の自己資本比率は52.3%と25/3期末の58.9%から低下した。アルケロス鉱山の開発工事の進捗に伴い、有利子負債が増加傾向にある。また、同鉱山の開発費用が396百万米ドルから486百万米ドルに増加する見込みであることが26年2月に公表され、有利子負債は当初計画以上に増える可能性がある。しかし、その他に大型の投資などは計画されておらず、同鉱山に関するキャッシュアウトが一巡すれば、有利子負債は減少に向かう見通しである。

（担当）殿村 成信・水川 雅義

■格付対象

発行体：日鉄鉱業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「非鉄金属」(2024年4月2日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日鉄鉱業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル